

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社横浜銀行

(E03559)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月4日

【四半期会計期間】 第155期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社横浜銀行

【英訳名】 The Bank of Yokohama, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 寺 澤 辰 磨

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号

【電話番号】 (045)225-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部主計室 室長 齊 藤 純 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
株式会社横浜銀行東京支店

【電話番号】 (03)3272-4171(大代表)

【事務連絡者氏名】 副支店長 観 田 裕 充

【縦覧に供する場所】 株式会社横浜銀行東京支店
(東京都中央区日本橋2丁目7番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	224,978	239,884	305,462
経常利益	百万円	85,086	85,409	108,074
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	53,967	55,879	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	76,324
四半期包括利益	百万円	88,824	48,171	—
包括利益	百万円	—	—	144,813
純資産額	百万円	970,954	1,017,451	1,010,495
総資産額	百万円	14,306,803	15,746,728	15,377,845
1株当たり四半期純利益金額	円	42.64	45.36	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	60.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	42.62	45.34	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	60.48
自己資本比率	%	6.36	6.17	6.27

		平成26年度第3四半期 連結会計期間	平成27年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	15.01	12.23

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としてしております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行と株式会社東日本銀行（代表取締役頭取 石井道遠、以下「東日本銀行」といい、当行と東日本銀行を総称して「両行」といいます。）は、平成27年9月8日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方式により平成28年4月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ」（以下「本持株会社」といいます。）を設立すること、並びに本持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

また、平成27年12月21日に開催された両行の臨時株主総会において、株式移転計画は承認されております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済を振り返りますと、輸出・生産面に中国をはじめとする新興国・資源国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。設備投資は、原油安や為替相場の動向に支えられて企業収益の改善が続いたことから緩やかに回復しました。また、個人消費は、雇用・所得の着実な改善を背景に、総じてみれば底堅い動きで推移しました。

神奈川県経済も緩やかな回復基調が続きました。生産活動については、年度前半において弱含みで推移していましたが、秋以降、北米向け、ヨーロッパ向けを中心とした輸出の増加や、業容拡大を企図した設備投資計画の増加などが起因し、総じてみれば持ち直しの動きが続きました。また、個人消費は、雇用・所得の着実な改善が続く中で底堅く推移しました。

金融面では、日本銀行による量的・質的金融緩和の継続により、短期金利が極めて低位で安定的に推移し、また長期金利は低水準のなかで、夏以降一段と低下しました。

このような金融経済環境のもと、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現を目指し、当行グループの強みであるリージョナル・リテール分野に経営資源を集中投下し、中期経営計画に定める基本戦略の実施に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めましたが、当期において276億円減少し、12兆938億円となりました。このうち、定期性預金は当期において650億円増加し、3兆2,982億円となりました。

次に、貸出金は、アパートローンや中小企業向け貸出などに注力した結果、当期において2,663億円増加し、9兆9,903億円となりました。また、有価証券は、当期において422億円増加し、2兆5,026億円となりました。このうち国債は、当期において804億円増加し、7,836億円となりました。

そのほか、総資産は、当期において3,689億円増加し、15兆7,467億円となり、純資産は、当期において70億円増加し1兆174億円となりました。

当期の損益につきましては、金融派生商品収益を含むその他業務収益の増加などから、経常収益が2,398億8千4百万円となった一方で、国債等債券売却損を含むその他業務費用の増加などから、経常費用が1,544億7千4百万円となった結果、経常利益は、前年同期に比べ3億2千3百万円増加し、854億9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ19億1千2百万円増加し、558億7千9百万円となりました。

① 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比 23億8千8百万円減少して 1,159億2千5百万円、役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比 6億5千万円減少して 391億5千3百万円、特定取引収支は、前第3四半期連結累計期間比 6億4千4百万円増加して 24億8百万円、その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比 24億1千4百万円減少して 62億6百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	117,187	1,126	—	118,313
	当第3四半期連結累計期間	114,778	1,147	—	115,925
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	124,060	1,189	937	124,312
	当第3四半期連結累計期間	122,964	1,247	949	123,262
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	6,872	63	937	5,999
	当第3四半期連結累計期間	8,186	100	949	7,336
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	39,805	△1	—	39,803
	当第3四半期連結累計期間	39,156	△3	—	39,153
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	48,046	2	—	48,049
	当第3四半期連結累計期間	47,607	5	—	47,612
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	8,240	4	—	8,245
	当第3四半期連結累計期間	8,450	8	—	8,459
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	1,764	—	—	1,764
	当第3四半期連結累計期間	2,408	—	—	2,408
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,764	—	—	1,764
	当第3四半期連結累計期間	2,408	—	—	2,408
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	8,580	138	98	8,620
	当第3四半期連結累計期間	6,196	81	71	6,206
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	45,832	143	102	45,873
	当第3四半期連結累計期間	58,062	81	71	58,072
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	37,252	4	4	37,252
	当第3四半期連結累計期間	51,865	—	—	51,865

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

② 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	11,744,441	2,749	50	11,747,140
	当第3四半期連結会計期間	12,090,336	3,561	55	12,093,842
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	8,323,620	417	—	8,324,038
	当第3四半期連結会計期間	8,571,484	1,191	—	8,572,676
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,245,370	2,331	—	3,247,702
	当第3四半期連結会計期間	3,295,923	2,369	—	3,298,292
うちその他	前第3四半期連結会計期間	175,449	—	50	175,399
	当第3四半期連結会計期間	222,928	—	55	222,872
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	72,822	—	—	72,822
	当第3四半期連結会計期間	271,282	—	—	271,282
総合計	前第3四半期連結会計期間	11,817,263	2,749	50	11,819,962
	当第3四半期連結会計期間	12,361,619	3,561	55	12,365,125

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3 定期性預金=定期預金

4 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

- ③ 国内・海外別貸出金残高の状況
○ 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,779,604	100.00	9,974,553	100.00
製造業	957,458	9.79	969,678	9.72
農業、林業	2,951	0.03	2,520	0.03
漁業	6,613	0.07	6,390	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	4,598	0.05	4,273	0.04
建設業	231,599	2.37	226,488	2.27
電気・ガス・熱供給・水道業	20,360	0.21	27,718	0.28
情報通信業	64,859	0.66	62,952	0.63
運輸業、郵便業	321,442	3.29	319,695	3.20
卸売業、小売業	824,047	8.42	808,669	8.11
金融業、保険業	198,302	2.03	204,083	2.05
不動産業、物品賃貸業	2,579,682	26.38	2,705,365	27.12
その他の各種サービス業	750,392	7.67	766,096	7.68
地方公共団体	235,094	2.40	274,913	2.76
その他	3,582,204	36.63	3,595,706	36.05
海外及び特別国際金融取引勘定分	16,490	100.00	15,792	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	16,490	100.00	15,792	100.00
合計	9,796,094	—	9,990,345	—

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

② 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当行の株式は譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆さまにより、自由で活発な取引をいただいております。よって、当行の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当行株式の自由な取引により決定されるべきであると考えております。

このような認識のもと、当行は、株主共同の利益を中長期的に維持・向上させるため、経営の効率性・収益性を高め、株主還元を積極的におこなうことを通じて企業価値の最大化に取り組んでおります。

なお、上記の考え方に照らして不適切な者によって当行の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み、すなわち買収防衛策は導入しておりませんが、現在の経営方針を徹底し、株主の皆さまをはじめとする様々なステークホルダーとの信頼関係を確立していくことが、買収防衛にとって重要であると考えております。

(3) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間中に完成した新築、増改築等は以下のとおりであります。

	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの 名称	設備の 内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	東京支店他	東京都	新築	銀行業	店舗等	—	5,008.13	平成27年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,254,071,054	1,254,071,054 (注)	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない、 標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	1,254,071,054	1,254,071,054	—	—

(注) 平成28年2月1日から四半期報告書を提出する日までの会社法に基づく新株予約権(株式報酬型ストックオプション)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	1,254,071	—	215,628	—	177,244

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,667,000	—	「(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,231,362,000	1,231,360	同上
単元未満株式	普通株式 3,042,054	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,254,071,054	—	—
総株主の議決権	—	1,231,360	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	19,667,000	—	19,667,000	1.56
計	—	19,667,000	—	19,667,000	1.56

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。また、上記「①発行済株式」の「議決権の数」の欄には、当該完全議決権株式に係る議決権の数2個は含まれておりません。

2 平成27年9月8日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日から平成27年10月27日までに、自己株式13,595,000株を取得しました。また、平成27年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月11日から平成27年12月16日までに、自己株式6,724,000株を取得しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	2,303,301	2,301,056
コールローン及び買入手形	273,006	267,044
買入金銭債権	124,369	105,981
特定取引資産	15,233	9,318
有価証券	※2 2,460,453	※2 2,502,662
貸出金	※1 9,724,053	※1 9,990,345
外国為替	7,315	6,626
リース債権及びリース投資資産	65,028	64,123
その他資産	115,104	213,131
有形固定資産	125,136	129,260
無形固定資産	12,205	11,824
退職給付に係る資産	32,392	38,232
繰延税金資産	5,150	4,447
支払承諾見返	182,209	165,802
貸倒引当金	△67,115	△63,131
資産の部合計	15,377,845	15,746,728
負債の部		
預金	12,121,479	12,093,842
譲渡性預金	106,960	271,282
コールマネー及び売渡手形	777,299	1,000,255
債券貸借取引受入担保金	247,651	201,941
特定取引負債	609	136
借入金	695,315	828,173
外国為替	56	367
その他負債	193,190	124,426
役員賞与引当金	69	-
退職給付に係る負債	253	283
睡眠預金払戻損失引当金	1,653	1,496
偶発損失引当金	774	736
特別法上の引当金	11	13
繰延税金負債	22,353	23,056
再評価に係る繰延税金負債	17,461	17,461
支払承諾	182,209	165,802
負債の部合計	14,367,349	14,729,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	430,668	470,293
自己株式	△5,090	△29,005
株主資本合計	818,450	834,161
その他有価証券評価差額金	109,501	99,283
繰延ヘッジ損益	41	13
土地再評価差額金	36,060	36,060
退職給付に係る調整累計額	1,159	2,343
その他の包括利益累計額合計	146,762	137,701
新株予約権	314	249
非支配株主持分	44,967	45,338
純資産の部合計	1,010,495	1,017,451
負債及び純資産の部合計	15,377,845	15,746,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	224,978	239,884
資金運用収益	124,312	123,262
(うち貸出金利息)	99,820	95,794
(うち有価証券利息配当金)	20,253	22,743
役務取引等収益	48,049	47,612
特定取引収益	1,764	2,408
その他業務収益	45,873	58,072
その他経常収益	※1 4,978	※1 8,528
経常費用	139,891	154,474
資金調達費用	5,999	7,336
(うち預金利息)	3,347	3,595
役務取引等費用	8,245	8,459
その他業務費用	37,252	51,865
営業経費	85,303	82,997
その他経常費用	3,091	3,815
経常利益	85,086	85,409
特別利益	3,649	8
固定資産処分益	3,128	8
負ののれん発生益	520	-
特別損失	1,429	393
固定資産処分損	1,426	391
その他の特別損失	2	2
税金等調整前四半期純利益	87,307	85,024
法人税、住民税及び事業税	26,195	22,245
法人税等調整額	3,788	5,545
法人税等合計	29,984	27,791
四半期純利益	57,322	57,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,354	1,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,967	55,879

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	57,322	57,232
その他の包括利益	31,501	△9,061
その他有価証券評価差額金	29,796	△10,217
繰延ヘッジ損益	△77	△27
退職給付に係る調整額	1,782	1,183
四半期包括利益	88,824	48,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,188	46,817
非支配株主に係る四半期包括利益	3,636	1,353

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	3,805百万円	2,875百万円
延滞債権額	182,078百万円	181,105百万円
3ヵ月以上延滞債権額	4,182百万円	5,514百万円
貸出条件緩和債権額	15,510百万円	11,922百万円
合計額	205,576百万円	201,417百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	80,446百万円	73,347百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
株式等売却益	154百万円	4,646百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	6,682百万円	6,409百万円
のれんの償却額	153百万円	164百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	8,327	6.5	平成26年3月31日	平成26年5月26日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	6,948	5.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	9,346	7.5	平成27年3月31日	平成27年5月26日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	6,789	5.5	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業を中心に、リース業、証券業、その他の金融サービスに係る事業を行っております。また、当行はグループ戦略会議を設置し、グループ各社の事業の経営目標の設定及び履行状況の定期的な検証等を行い、グループ全体の経営管理を統括しております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	42.64	45.36
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	53,967	55,879
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	53,967	55,879
普通株式の期中平均株式数	千株	1,265,409	1,231,662
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	42.62	45.34
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	690	597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		新株予約権1種類(新株予約権の数4,119個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成27年11月9日開催の取締役会において、第155期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	6,789百万円
1株当たりの中間配当金	5円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月2日

株式会社 横浜銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 波 也 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 充 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 原 啓 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横浜銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。